

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ベトナム株マザーファンド ベトナムの株式等 インド株マザーファンド インドの株式等 中国株マザーファンド 中国の株式等 アジア戦略日本株マザーファンド 日本の株式等
当ファンドの運用方法	■主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。 ■ベトナム株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの投資助言を受けます。インド株マザーファンドの運用はアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。中国株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ベトナム株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 インド株マザーファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 アジア戦略日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年1月および7月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ アジア4大成長国 オープン

【運用報告書（全体版）】

（2024年1月13日から2024年7月12日まで）

第 34 期

決算日 2024年7月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・アジア4大成長国オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率	投資信託比率	純資産額
	(分配)	込金	騰落率	合成指数	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
30期(2022年7月12日)	11,055	500	△ 2.0	220.00	△ 1.1	60.3	30.9	1,489
31期(2023年1月12日)	10,519	500	△ 0.3	218.64	△ 0.6	65.3	27.7	1,427
32期(2023年7月12日)	10,492	500	4.5	235.80	7.8	62.9	28.4	1,512
33期(2024年1月12日)	10,422	500	4.1	252.47	7.1	63.7	29.4	1,423
34期(2024年7月12日)	11,711	500	17.2	310.43	23.0	65.7	28.7	1,554

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、VNインデックス(円換算ベース)15%、MSCIインディア10/40インデックス(円換算ベース)30%、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)30%およびTOPIX(東証株価指数、配当込み)25%を組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入率	投資信託比率
	騰落率	騰落率	合成指数	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2024年1月12日	10,422	—	252.47	—	63.7	29.4
1月末	10,419	△ 0.0	253.71	0.5	64.6	28.9
2月末	11,100	6.5	270.99	7.3	64.9	29.1
3月末	11,249	7.9	278.03	10.1	64.2	28.8
4月末	11,619	11.5	289.25	14.6	64.1	28.8
5月末	11,763	12.9	295.72	17.1	65.1	28.7
6月末	12,194	17.0	306.16	21.3	63.8	30.3
(期末) 2024年7月12日	12,211	17.2	310.43	23.0	65.7	28.7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

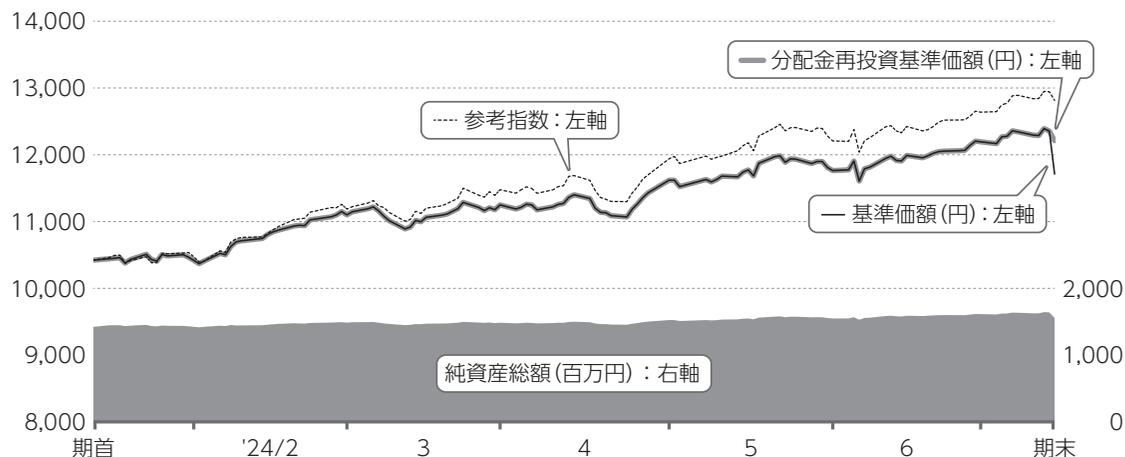
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年1月13日から2024年7月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,422円
期 末	11,711円 (既払分配金500円(税引前))
騰 落 率	+17.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス(円換算ベース)15%、MSCIインディア10/40インデックス(円換算ベース)30%、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)30%およびTOPIX(東証株価指数、配当込み)25%を組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年1月13日から2024年7月12日まで)

当ファンドは、マザーファンドを組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国*および日本の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※主に中国で事業展開を行っている企業の株式に投資します。

上昇要因

- 米国の利上げ観測の終息などから、各マザーファンドが投資対象とする外国株式市場が上昇したこと
- 日本企業の持続的な業績改善が評価されたことなどから、国内株式市場が上昇したこと
- 投資対象の外国株式市場の通貨が対円で上昇したこと

投資環境について(2024年1月13日から2024年7月12日まで)

投資対象の内外株式市場は上昇しました。投資対象の外国株式市場の通貨は対円で上昇しました。

ベトナム株式市場

ベトナム株式市場は期を通じて上昇しました。

期を通じて、米国でインフレ指標の鈍化を受けて利下げ期待が浮上し、米国をはじめとして世界的に株式市場は堅調でした。

ベトナムでは、年初からベトナム国家銀行(中央銀行)が2024年の信用残高の伸び率目標を前年比で15%にすると発表したほか、企業の資金繰り支援の措置を継続したことなどから、景気に対する見方が改善し、3月末まで上昇しました。

その後、米国の利下げ開始時期の後ずれ懸念から、4月下旬にかけて下落する局面もありました。しかし、期末にかけては、米国との通商関係の改善期待や、外資企業による国内への直接投資により、ベトナム経済は長期的に製造拠点としての成長力は高いとの見方から上昇しました。

インド株式市場

インド株式市場は、上昇しました。

米国で早期利下げ期待は後退したものの、

先行きの金融緩和期待は根強く、また生成AIに対する期待が半導体関連銘柄を押し上げたことから、グローバルで株式市場は堅調に推移しました。そういった環境下、インド株式市場も堅調なインド経済や企業業績を背景に上昇しました。当局がインド国内の中小型株ファンドへの資金流入を警戒する姿勢を示した2月末や3月中旬、また与党BJPが過半数を取れなかった6月の総選挙結果の発表当日など、インド株式市場は短期的に調整した局面もありました。しかし、期を通じて好調なファンダメンタルズ(基礎的条件)と継続的な資金流入により、概ね右肩上がりの上昇基調となりました。

香港株式市場

香港株式市場(中国関連株)は、上昇しました。

香港株式市場は、2月から4月中旬にかけて緩やかに上昇しました。中国政府が低迷する株式市場への支援強化を示唆したことなどが好感されたほか、春節(旧正月)連休中の消費関連支出が堅調であると伝わり、中国景気の改善期待が高まりました。また、中国人

民銀行が住宅ローン金利の基準となる5年物LPR(最優遇貸出金利)を引き下げたことも株価の押し上げ要因となりました。4月下旬以降も、中国証券監督管理委員会が中国本土と香港の株式相互取引(ストックコネクト)制度の拡充など香港の国際金融センターとしての地位向上に向けた支援策を発表したことや、中国人民銀行が住宅の過剰在庫整理を目的とした資金供給を発表したことなどが好感され、上昇ペースが加速しました。

5月下旬以降は、台湾を巡る地政学リスクや中国のCPI(消費者物価指数)などが市場の事前予想を下回り中国のデフレ懸念が高まったこと、中国と欧米諸国の通商対立を巡る不透明感が高まったことなどが嫌気され軟調となりましたが、期を通して見ると上昇となりました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月下旬にかけては、米国株高、米ドル高・円安進行したことに加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株は上昇基調が継続しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し、上昇幅が拡大しました。

4月以降は、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策変更への思惑の変動、中東情勢を

巡る警戒感の増減など市場心理が状況によって変化する中、日銀の金融政策動向を見極めたいとの様子見ムードも加わり、もみ合う展開となりました。

6月下旬以降は、日米の長期金利が上昇したこと、米ドル高・円安が進行したことなどを背景に、金融関連株や外需関連株を中心に堅調な展開となりました。

為替市場

●米ドル

米ドル・円は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことや、堅調な米経済指標を受けてFRBによる早期の利下げ観測が後退したことなどから米ドル高・円安が進みました。3月には日銀がマイナス金利政策を解除しましたが、当面は低金利政策が続くとの見方などから米ドル高・円安基調は維持されました。

その後も、日本の金融政策の正常化が円滑に進まないとの観測が強まる一方で米国景気は底堅く、日米金利差が開いた状況は続くとの見方から、米ドル高・円安基調となりました。

●ベトナムドン

ベトナムドンは対円で上昇しました。

米ドル・円は、3月に日銀がマイナス金利政策を解除したものの、その後は、日銀の低金利政策が続くとの見方などから、期を通じ

三井住友・アジア4大成長国オープン

て米ドル高・円安基調が続き、米ドルは対円で上昇しました。

ベトナムドンは対米ドルで下落しました。特に4月は米国の利下げ開始の後ずれ懸念から、米ドルの上昇が顕著でしたが、その後は安定して推移しました。

ベトナムドン・円は、ベトナムドンの対米ドルでの下落率が、円の米ドルに対する下落率よりも小幅だったことから、ベトナムドンは対円で上昇しました。

●インドルピー

米ドル・インドルピーは期を通じて、緩やかに

かに米ドル高・インドルピー安となりました。米ドル・円も米国の早期利下げ期待が後退したことで、米ドル高・円安基調が継続しました。

結果として、期間のインドルピー・円はインドルピー高・円安となりました。

●香港ドル

香港ドル・円は、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じては香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2024年1月13日から2024年7月12日まで)

当ファンド

各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入比率を維持しました。各マザーファンドの組入比率について、期末には「ベトナム株マザーファンド」は14.6%、「インド株マザーファンド」は29.5%、「中国株マザーファンド」は28.7%、「アジア戦略日本株マザーファンド」は25.3%としました。

ベトナム株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持し、期末は94.4%となりました。

●個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。

周辺事業の切離しによる財務面の強化と小売り事業の収益性改善が期待できるマッサングループを購入しました。また電力需要の拡大に伴う設備投資の恩恵が期待できる

建設のPC1グループを購入しました。海外からベトナムへの直接投資拡大の恩恵が期待できる工業団地開発大手のキンバック都市開発を購入しました。

一方で、株価が上昇した小売企業のFPTデジタルリテールを一部売却したほか、ベトナムの大手コングロマリット(複合企業)であるビンググループやその子会社のビンコム・リテールを一部売却しました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

期を通じて、セクター別では資本財・サービス、一般消費財・サービス、金融などを高位に組み入れている一方、生活必需品、コミュニケーション・サービス、エネルギーなどを相対的に低位の組入れとしました。

個別銘柄では、コタック・マヒンドラ銀行やドミノピザなどを展開するジュビラント・フードワークスなどを新規で購入する一方、フェニックス・ミルス、バジャジ・オートなどを売却しました。

中国株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

成長性やバリュエーション(投資価値評価)等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。期中は、生命保険大手の中国人寿保険や、豚肉生産・加工大手で安定的な業績拡大が見込まれる万洲国際を購入しました。また、アナログ半導体の製造大手で、在庫サイクルの進展や海外製品からの代替需要の高まりなどを背景とした業績拡大が見込まれるSGマイクロを購入しました。

一方、さえない広告収入やAI関連事業での競争激化による収益性悪化懸念から百度(バイドゥ)を売却しました。有力タイトルが少なく当面の業績拡大は限定的との判断からゲーム開発大手の三七互娛ネットワーク科技集団も売却しました。

アジア戦略日本株ファンド

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

●株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比

率は95%以上としています。

●業種配分

業績堅調な銘柄を中心に電気機器やその他製品、非鉄金属などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心に情報・通信業や小売業、株価上昇を受け利益確定売りを進めた食料品などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

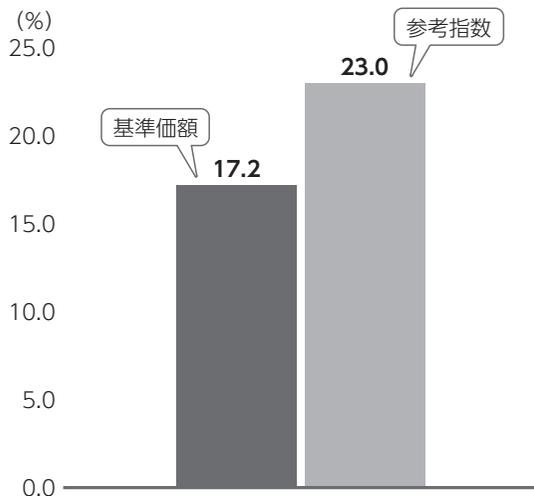
DX(デジタルトランスフォーメーション)

やGX(グリーントランスフォーメーション)分野を中心とした業績成長や事業ポートフォリオ改革の更なる進展が期待される日立製作所や、主力商材のグローバル展開による中長期成長力が評価されるタカラトミー、生成AI関連銘柄としての業績成長期待が高まったフジクラなどを購入しました。

その一方、ソフトウェアの仕入れコスト上昇による短期業績への懸念が広がったインターネットイニシアティブや、円安進行による業績影響が懸念されるパルグループホールディングス、株価上昇を受け利益確定売りを進めた山崎製パンなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年1月13日から2024年7月12日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として各マザーファンドの基本配分比率であるベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%で構成する合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年1月13日から2024年7月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第34期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.09%)
当期の収益	500
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,048

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入れ水準を維持する方針です。

ベトナム株マザーファンド

米国における根強いインフレ圧力を背景にFRBによる利下げが後ずれすることは株式市場の下振れリスクとして残りますが、製造業の回復などに牽引されて世界経済が底堅く推移する見込みであることは、ベトナムを含む東南アジアの企業業績の下支え要因になるとみています。

ベトナム経済に関しては、不動産市場にお

ける信用不安も一巡しつつあり、政府による景気支援策などにより国内景気は底堅く推移するとみています。欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化が明確になるにつれて、ベトナム株式市場も企業業績に沿った動きが見込まれます。

銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

インド株式市場については、短期的なバリュエーションは行き過ぎの感がありますが、足もとのインフレや景気見通しなどから、インドのファンダメンタルズは依然として堅調とみられます。引き続きボトムアップの個別銘柄選択を重視したアプローチを維持していきます。

中国株マザーファンド

米国における根強いインフレ圧力を背景にFRBによる利下げが後ずれすることは株式市場の下振れリスクとして残りますが、製造業の回復などに牽引され世界経済が底堅く推移する見込みであることは、香港など中国の株式市場にとって下支え要因になるとみえています。

引き続き地政学リスクや中国における不

動産市場の動向などが不安材料ですが、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国政府は景気浮揚に向けた取組みを積極化していることなどから、中国の企業業績見通しは改善に向かう見込みです。主要企業の業績拡大見通しに沿って株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

アジア戦略日本株ファンド

株式組入比率は90%台後半を予定しています。2024～2025年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。

個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・アジア4大成長国オープン

1万口当たりの費用明細 (2024年1月13日から2024年7月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	97円	0.852%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,365円です。
(投信会社)	(39)	(0.344)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(53)	(0.464)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.051	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.050)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.012	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.012)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	14	0.122	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0.088)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.034)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	118	1.037	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

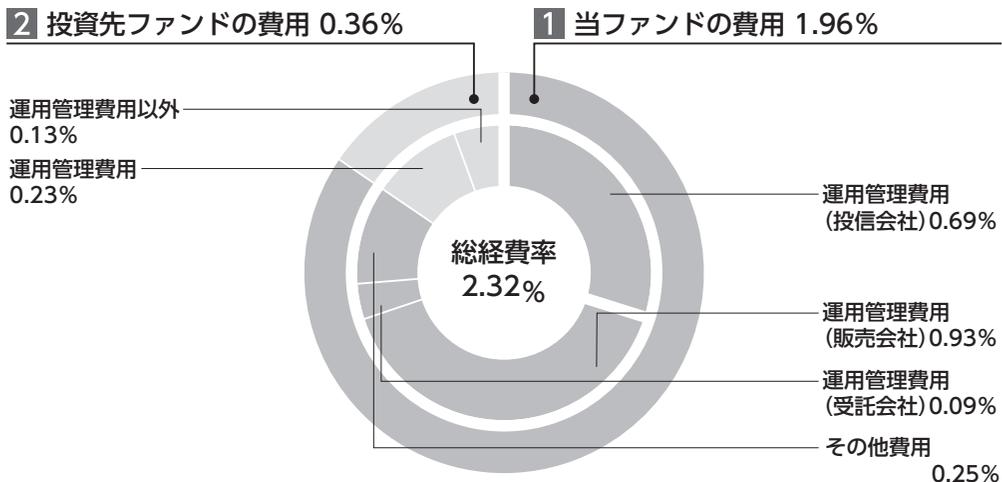
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	2.32%
1 当ファンドの費用の比率	1.96%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、2の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.32%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年1月13日から2024年7月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インド株マザーファンド	492	2,000	13,380	63,000
ベトナム株マザーファンド	—	—	14,935	23,000
中国株マザーファンド	8,250	15,000	3,189	6,000
アジア戦略日本株マザーファンド	2,350	8,000	11,752	38,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月13日から2024年7月12日まで)

項 目	当 期		
	ベトナム株マザーファンド	中国株マザーファンド	アジア戦略日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	624,364千円	239,431千円	295,635千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,013,907千円	403,079千円	363,618千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.04	0.59	0.81

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年1月13日から2024年7月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・アジア4大成長国オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

アジア戦略日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 133	百万円 7	% 5.8	百万円 162	百万円 14	% 8.8

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

ベトナム株マザーファンド

インド株マザーファンド

中国株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友・アジア4大成長国オープン

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・アジア4大成長国オープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	767千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	16千円
(c) (b) / (a)	2.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年1月13日から2024年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
インド株マザーファンド	105,150	千口	92,262	千円
ベトナム株マザーファンド	151,098		136,162	227,582
中国株マザーファンド	218,136		223,197	445,502
アジア戦略日本株マザーファンド	119,542		110,140	393,356

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 341,656,545口 ベトナム株マザーファンド 9,625,013,249口
中国株マザーファンド 223,197,765口 アジア戦略日本株マザーファンド 110,140,622口

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
アジア戦略日本株マザーファンド	千円 393,356	% 24.1
インド株マザーファンド	458,637	28.0
ベトナム株マザーファンド	227,582	13.9
中国株マザーファンド	445,502	27.2
コール・ローン等、その他	109,992	6.7
投資信託財産総額	1,635,071	100.0

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,652,414千円)の投資信託財産総額(1,698,384千円)に対する比率は97.3%です。

※ベトナム株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(15,644,323千円)の投資信託財産総額(16,194,137千円)に対する比率は96.6%です。

※中国株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(445,209千円)の投資信託財産総額(445,501千円)に対する比率は99.9%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=159.11円、1香港・ドル=20.38円、1オフショア・人民元=21.892円、100ベトナム・ドン=0.625円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,635,071,225円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	109,992,360
アジア戦略日本株マザーファンド(評価額)	393,356,217
インド株マザーファンド(評価額)	458,637,106
ベトナム株マザーファンド(評価額)	227,582,804
中国株マザーファンド(評価額)	445,502,738
(B) 負 債	80,598,494
未 払 収 益 分 配 金	66,365,355
未 払 解 約 金	830,414
未 払 信 託 報 酬	12,882,975
そ の 他 未 払 費 用	519,750
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,554,472,731
元 本	1,327,307,101
次 期 繰 越 損 益 金	227,165,630
(D) 受 益 権 総 口 数	1,327,307,101口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,711円

※当期における期首元本額1,365,399,768円、期中追加設定元本額108,977,704円、期中一部解約元本額147,070,371円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年1月13日 至2024年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,495円
受 取 利 息	10,573
支 払 利 息	△ 1,078
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	242,438,809
売 買 益	251,433,606
売 買 損	△ 8,994,797
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,402,909
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	229,045,395
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	64,485,590
(配 当 等 相 当 額)	(109,166,237)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 44,680,647)
(F) 合 計 (D + E)	293,530,985
(G) 収 益 分 配 金	△ 66,365,355
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	227,165,630
追 加 信 託 差 損 益 金	64,485,590
(配 当 等 相 当 額)	(109,282,567)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 44,796,977)
分 配 準 備 積 立 金	162,680,040

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は824,256円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,892,335円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	218,153,060
(c) 収益調整金	109,282,567
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	338,327,962
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,548.98
(f) 分配金	66,365,355
1 万 口 当 た り 分 配 金	500

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ベトナム株マザーファンド

第34期（2024年1月13日から2024年7月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。また、事業展開や収益構造などから実質的にベトナム企業と考えられる他の国籍企業の株式にも投資することがあります。</p> <p>■ベトナムの取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） VNインデックス （円換算ベース）		株式組入率 株比	純資産額
	円騰落	中率	騰落	中率		
30期(2022年7月12日)	11,890	△ 2.8	99.14	△ 10.4	91.7	9,107
31期(2023年1月12日)	11,329	△ 4.7	86.72	△ 12.5	90.6	8,738
32期(2023年7月12日)	12,877	13.7	99.28	14.5	94.4	11,325
33期(2024年1月12日)	13,682	6.3	100.71	1.4	94.1	12,951
34期(2024年7月12日)	16,714	22.2	117.24	16.4	94.4	16,087

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） VNインデックス （円換算ベース）		株式組入率 株比
	円騰落	中率	騰落	中率	
(期首) 2024年1月12日	13,682	—	100.71	—	94.1
1月末	14,230	4.0	104.04	3.3	94.1
2月末	15,352	12.2	112.00	11.2	95.0
3月末	15,874	16.0	114.98	14.2	93.7
4月末	15,373	12.4	109.22	8.5	95.0
5月末	15,998	16.9	113.79	13.0	95.1
6月末	16,528	20.8	116.23	15.4	94.3
(期末) 2024年7月12日	16,714	22.2	117.24	16.4	94.4

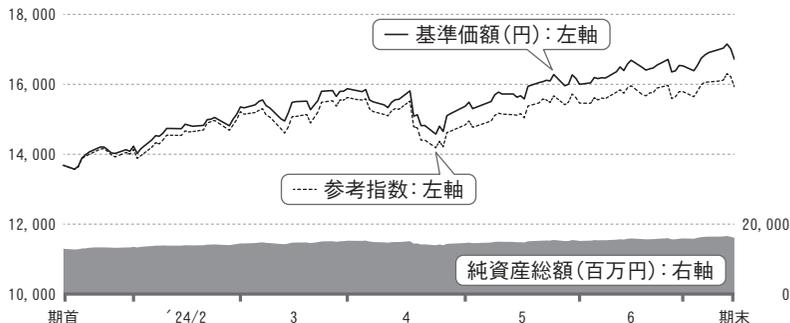
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年1月13日から2024年7月12日まで）

基準価額等の推移



期首	13,682円
期末	16,714円
騰落率	+22.2%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年1月13日から2024年7月12日まで）

主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 期初から3月末にかけて、米国の早期利下げ期待やベトナム国内の景気安定化期待を受けて、同国株式市場が上昇したこと
- ・ 4月下旬から期末にかけて、米国との通商関係の改善期待などからベトナム株式市場が上昇したこと
- ・ 期を通じてベトナムドンが円に対して上昇したこと

下落要因

- ・ 3月末から4月下旬にかけて、米国の利下げ開始時期の後ずれ懸念で、ベトナム株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2024年1月13日から2024年7月12日まで）

ベトナム株式市場は上昇しました。為替市場では、ベトナムドンが円に対して上昇しました。

株式市場

ベトナム株式市場は期を通じて上昇しました。

期を通じて、米国でインフレ指標の鈍化を受けて利下げ期待が浮上し、米国をはじめとして世界的に株式市場は堅調でした。

ベトナムでは、年初からベトナム国家銀行（中央銀行）が2024年の信用残高の伸び率目標を前年比で15%にすると発表したほか、企業の資金繰り支援の措置を継続したことなどから、景気に対する見方が改善し、3月末まで上昇しました。

その後、米国の利下げ開始時期の後ずれ懸念から、4月下旬にかけて下落する局面もありました。しかし、期末にかけては、米国との通商関係の改善期待や、外資企業による国内への直接投資により、ベトナム経済は長期的に製造拠点としての成長力は高いとの見方から上昇しました。

為替市場

ベトナムドンは対円で上昇しました。

米ドル・円は、3月に日銀がマイナス金利政策を解除したものの、その後は、日銀の低金利政策が続くとの見方などから、期を通じて米ドル高・円安基調が続き、米ドルは対円で上昇しました。

ベトナムドンは対米ドルで下落しました。特に4月は米国の利下げ開始の後ずれ懸念から、米ドルの上昇が顕著でしたが、その後は安定して推移しました。

ベトナムドン・円は、ベトナムドンの対米ドルでの下落率が、円の米ドルに対する下落率よりも小幅だったことから、ベトナムドンは対円で上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年1月13日から2024年7月12日まで）

株式組入比率

株式組入比率は高位を維持し、期末は94.4%となりました。

個別銘柄

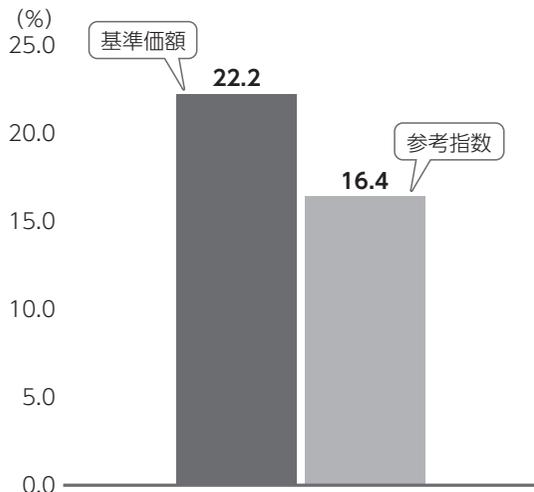
長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。

周辺事業の切離しによる財務面の強化と小売り事業の収益性改善が期待できるマッサングループを購入しました。また電力需要の拡大に伴う設備投資の恩恵が期待できる建設のPC1グループを購入しました。海外からベトナムへの直接投資拡大の恩恵が期待できる工業団地開発大手のキンバック都市開発を購入しました。

一方で、株価が上昇した小売企業のFPTデジタルリテールを一部売却したほか、ベトナムの大手コングロマリット（複合企業）であるビンググループやその子会社のビンコム・リテールを一部売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年1月13日から2024年7月12日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてVNインデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国における根強いインフレ圧力を背景にFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げが後ずれすることは株式市場の下振れリスクとして残りますが、製造業の回復などに牽引されて世界経済が底堅く推移する見込みであることは、ベトナムを含む東南アジアの企業業績の下支え要因になるとみています。

ベトナム経済に関しては、不動産市場における信用不安も一巡しつつあり、政府による景気支援策などにより国内景気は底堅く推移するとみています。欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化が明確になるにつれて、ベトナム株式市場も企業業績に沿った動きが見込まれます。

銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

ベトナム株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年1月13日から2024年7月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2円 (2)	0.013% (0.013)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	50 (50) (0)	0.324 (0.324) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	52	0.338	

期中の平均基準価額は15,508円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年1月13日から2024年7月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベ ト ナ ム	百株 14,740 (6,065.16)	千ベトナム・ドン 66,079,590 ()	百株 8,714	千ベトナム・ドン 35,376,077

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月13日から2024年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	624,364千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,013,907千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.04

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年1月13日から2024年7月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年1月13日から2024年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ベトナム株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	期末		業種等		
		期首(前期末)	期末			
		株数	評価額			
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円		
SAIGON CARGO SERVICE CORP	1,436	1,436	12,665,520	79,210	運輸	
KINH BAC CITY DEVELOPMENT HO	15,267	20,158	58,256,620	364,336	不動産管理・開発	
QUANG NGAI SUGAR JSC	6,426	6,426	31,744,440	198,529	食品・飲料・タバコ	
BINH MINH PLASTICS JSC	2,885	2,885	28,099,900	175,736	資本財	
VIETTEL CONSTRUCTION JOINT S	3,280.61	3,280.61	48,028,130	300,367	資本財	
THIEN LONG GROUP CORP	2,164	2,164	11,750,520	73,487	商業・専門サービス	
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	15,970.88	15,970.88	105,886,934	662,216	食品・飲料・タバコ	
FPT CORP	14,758.74	16,972.55	225,734,915	1,411,746	ソフトウェア・サービス	
DHG PHARMACEUTICAL JSC	1,650.59	1,650.59	18,321,549	114,582	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SSI SECURITIES CORP	20,526.48	20,526.48	71,432,150	446,736	金融サービス	
PETROVIETNAM TRANSPORTATION	22,411.5	24,652.65	74,451,003	465,616	エネルギー	
DANANG RUBBER JSC	3,196	3,196	11,505,600	71,956	自動車・自動車部品	
VINGROUP JSC	7,017.56	4,457.56	18,320,571	114,576	不動産管理・開発	
PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL	6,349	6,349	23,713,515	148,304	素材	
HOA PHAT GROUP JSC	16,102.02	17,712.22	51,099,754	319,577	素材	
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	5,823	5,823	25,038,900	156,593	エネルギー	
VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	34,456.22	34,456.22	110,949,028	693,875	銀行	
MASAN GROUP CORP	4,850.54	8,299.54	62,910,513	393,442	食品・飲料・タバコ	
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	24,127.1	24,127.1	212,559,751	1,329,348	銀行	
PHU NHUAN JEWELRY JSC	6,687.06	6,687.06	65,131,964	407,335	耐久消費財・アパレル	
MILITARY COMMERCIAL JOINT	27,442.43	27,442.43	63,392,013	396,453	銀行	
PETROVIETNAM GAS JSC	11,924.76	11,924.76	93,251,623	583,195	公益事業	
NAM LONG INVESTMENT CORP	16,788.76	16,788.76	72,191,668	451,486	不動産管理・開発	
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	5,421	5,421	65,594,100	410,225	運輸	
LIEN VIET POST JSC	35,736.97	35,736.97	111,678,031	698,434	銀行	
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	6,239.2	6,239.2	35,126,696	219,682	食品・飲料・タバコ	
FPT DIGITAL RETAIL JSC	7,521.86	6,695.86	119,855,894	749,578	一般消費財・サービス流通・小売り	
VINHOMES JSC	15,669.13	15,669.13	60,247,804	376,789	不動産管理・開発	
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	31,873.48	34,099.48	159,585,566	998,048	銀行	
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	3,199.98	3,199.98	20,735,870	129,682	一般消費財・サービス流通・小売り	
VIETJET AVIATION JSC	1,087.6	1,087.6	10,984,760	68,698	運輸	
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	6,904	6,904	32,310,720	202,071	エネルギー	
PC1 GROUP JSC	5,772.37	9,946.37	31,430,529	196,566	資本財	
HDBANK	33,532.12	33,532.12	84,836,263	530,565	銀行	
DIGIWORLD CORP	12,191.8	12,191.8	78,637,110	491,796	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VINCOM RETAIL JSC	29,935.5	24,607.5	50,937,525	318,563	不動産管理・開発	
GEMADEPT CORP	8,433	8,433	70,584,210	441,433	運輸	
小計	株数・金額	475,059.26	487,150.42	2,428,981,665	15,190,851	
	銘柄数<比率>	37銘柄	37銘柄	-	<94.4%>	
合計	株数・金額	475,059.26	487,150.42	-	15,190,851	
	銘柄数<比率>	37銘柄	37銘柄	-	<94.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

ベトナム株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 15,190,851	% 93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,003,285	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	16,194,137	100.0

※期末における外貨建資産（15,644,323千円）の投資信託財産総額（16,194,137千円）に対する比率は96.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、100ベトナム・ドン=0.625円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	16,194,137,332円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	994,481,370
株 式 (評 価 額)	15,190,851,337
未 収 配 当 金	8,804,625
(B) 負 債	106,924,547
未 払 解 約 金	106,924,547
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	16,087,212,785
元 本	9,625,013,249
次 期 繰 越 損 益 金	6,462,199,536
(D) 受 益 権 総 口 数	9,625,013,249口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	16,714円

※当期における期首元本額9,466,517,650円、期中追加設定元本額1,132,403,377円、期中一部解約元本額973,907,778円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン	136,162,980円
ベトナム株式ファンド	6,558,701,734円
SMAMベトナム株式ファンド	2,930,148,535円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2024年1月13日 至2024年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	81,139,140円
受 取 配 当 金	81,034,025
受 取 利 息	118,413
支 払 利 息	△ 13,298
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,829,887,638
売 買 益	3,041,304,939
売 買 損	△ 211,417,301
(C) そ の 他 費 用 等	△ 47,906,309
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,863,120,469
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,485,430,504
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 502,201,618
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	615,850,181
(H) 合 計 (D + E + F + G)	6,462,199,536
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,462,199,536

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

インド株マザーファンド

第36期（2023年10月17日から2024年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円換算ベース）		投資信託 証券組 比率	純資産 総額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
32期（2022年4月15日）	円 30,487	% 3.4	336.82	% 5.8	% 98.4	百万円 1,697
33期（2022年10月17日）	32,752	7.4	354.24	5.2	99.3	1,656
34期（2023年4月17日）	30,569	△ 6.7	318.24	△ 10.2	97.5	1,581
35期（2023年10月16日）	37,785	23.6	397.81	25.0	96.8	1,616
36期（2024年4月15日）	43,363	14.8	487.14	22.5	93.4	1,576

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

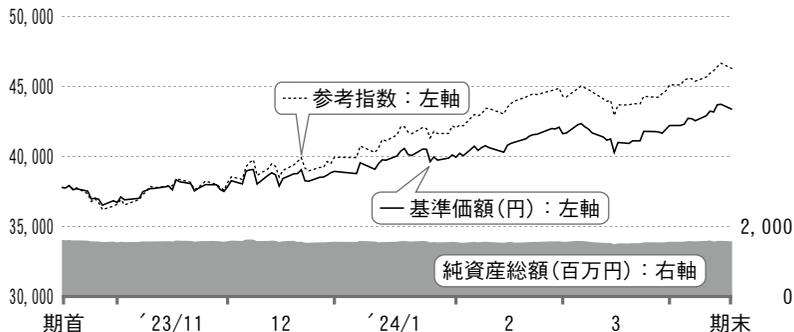
年月日	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円換算ベース）		投資信託 証券組 比率
	騰落率	率	騰落率	率	
（期首） 2023年10月16日	円 37,785	% —	397.81	% —	% 96.8
10月末	36,706	△ 2.9	385.25	△ 3.2	98.2
11月末	37,846	0.2	401.56	0.9	97.3
12月末	38,935	3.0	420.53	5.7	96.5
2024年1月末	39,947	5.7	442.68	11.3	96.4
2月末	41,628	10.2	466.52	17.3	98.1
3月末	42,210	11.7	474.95	19.4	98.0
（期末） 2024年4月15日	43,363	14.8	487.14	22.5	93.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年10月17日から2024年4月15日まで）

基準価額等の推移



期首	37,785円
期末	43,363円
騰落率	+14.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年10月17日から2024年4月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・インフレ率の低下と金融引き締めを終了、堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）を反映し、インド株式市場が期を通じて堅調に推移したこと
- ・インドルピーが円に対して上昇したこと

▶ 投資環境について（2023年10月17日から2024年4月15日まで）

インド株式市場は上昇しました。また為替市場では、インドルピーは対円で上昇しました。

インド株式市場

インド株式市場は上昇しました。

期初こそ米国の長期金利（10年国債利回り）の上昇などから世界的に株式市場が調整し、インド株式も下落しました。しかしながら、10月下旬以降は米長期金利が低下し、またインフレ懸念も後退する中でインド株式市場も上昇基調となりました。堅調なインド経済の成長率や企業業績も株式市場の上昇を後押ししました。また、12月に発表された地方選挙の結果では、与党が予想以上の結果を残し、2024年の総選挙での与党勝利、モディ首相再任に対する確信度が高まったことも好感されました。

2024年2月末、3月中旬と、当局がインド国内の中小型株ファンドへの資金流入を警戒する姿勢を示したことから、インド株式市場は短期的に調整したものの、その後は再び上昇基調となり、最高値を更新しました。

為替市場

米ドル・インドルピーは、期中に緩やかな米ドル安・インドルピー高となる局面もありましたが、期を通じて見ると小幅に米ドル高・インドルピー安となりました。

一方、米ドル・円は12月末にかけて米ドル安・円高の動き、その後は米国の早期利下げ期待が後退するに伴い米ドル高・円安が進展し、結果として、期中のインドルピー・円はインドルピー高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年10月17日から2024年4月15日まで）

当ファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行いました。

アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）

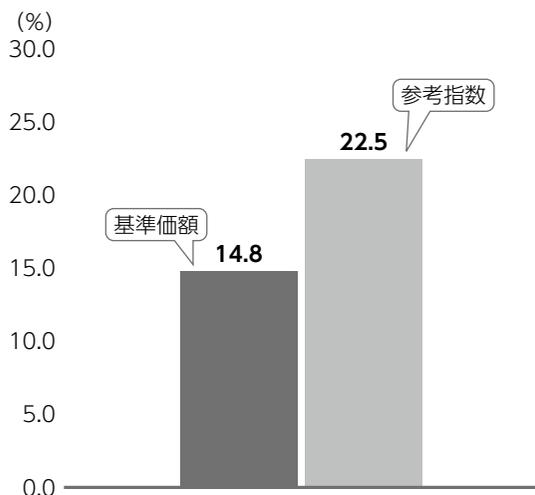
期を通じて、セクター別では資本財・サービス、一般消費財・サービス、金融などを高位に組

み入れた一方、公益やエネルギー、生活必需品などを相対的に低位の組入れとしました。

個別銘柄では、送電会社のパワー・グリッド・コーポレーション・オブ・インドや家電メーカーのワールプール・オブ・インドなどを新規で購入しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIインド 10/40 インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インド・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行います。

アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インド・エクイティ（Q-16クラス）

短期的なバリュエーション（投資価値評価）は行き過ぎの感がありますが、当ファンドはインドの長期的な成長シナリオは引き続き魅力的と考えます。現在は、収益の拡大サイクルの初期段階にあると考えており、長期的な投資への期待が高まります。当ファンドは引き続きボトムアップの個別銘柄選択を重視したアプローチを維持していきます。

インド株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は39,799円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外国	アメリカ	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・インディア・エクイティ (Q-16クラス)	口 -	千アメリカ・ドル -	口 1,338	千アメリカ・ドル 2,059

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年4月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	銘柄	期首(前期末)		期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルグ)	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・インディア・エクイティ (Q-16クラス)	口 7,342.23	口 6,003.49	千アメリカ・ドル 9,593	千円 1,472,258	% 93.4
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	7,342.23 1銘柄	6,003.49 1銘柄	9,593 <93.4%>	1,472,258 <93.4%>	93.4
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	7,342.23 1銘柄	6,003.49 1銘柄	- <93.4%>	1,472,258 <93.4%>	93.4

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

インド株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2024年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	1,472,258	93.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	103,934	6.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,576,193	100.0

※期末における外貨建資産（1,472,258千円）の投資信託財産総額（1,576,193千円）に対する比率は93.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.46円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,576,193,879円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	103,934,931
投 資 証 券(評価額)	1,472,258,948
(B) 純 資 産 総 額(A)	1,576,193,879
元 本	363,489,613
次 期 繰 越 損 益 金	1,212,704,266
(C) 受 益 権 総 口 数	363,489,613口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (B / C)	43,363円

※当期における期首元本額427,892,797円、期中追加設定元本額492,223円、期中一部解約元本額64,895,407円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン	260,957,886円
三井住友・アジア4大成長国オープン	102,531,727円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年10月17日 至2024年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,941円
受 取 利 息	1,465
支 払 利 息	△ 3,406
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	214,402,678
売 買 益	219,446,019
売 買 損	△ 5,043,341
(C) そ の 他 費 用 等	△ 561
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	214,400,176
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,188,900,906
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 192,104,593
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,507,777
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,212,704,266
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,212,704,266

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	主としてインドの株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●インドで事業展開を行う企業の株式等への投資割合は、総資産額の67%以上とします。 ●同一発行体の株式への投資割合は、総資産額の10%以内とします。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して運用報酬 年0.80%程度</p> <p>※上記のほか、管理費用や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンズ・マネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」をシェアクラスとして含む「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2023年6月30日に終了した期間)

(単位：米ドル)

収益	4,246,219
受取配当金	3,942,129
銀行受取利息	304,090
費用	17,375,055
管理報酬	3,923,604
成功報酬	34,051
管理事務代行報酬	1,642,326
ルクセンブルク年次税	104,557
販売手数料	173,827
ブローカーおよび取引手数料	422,969
注文の受理と回送費用	153,468
支払利息およびその他費用	118
その他費用	10,920,135
投資による実現純損益	-13,128,836
売却投資有価証券にかかる実現純損益	32,791,870
為替にかかる実現純損益	-915,932
実現純損益	18,747,102
投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現損益の純変動額	50,734,242
運用結果	69,481,344
支払分配金	-279
追加信託	265,299,583
一部解約	-212,411,524
純資産の増減額	122,369,124
期首純資産	395,005,859
期末純資産	517,374,983

インド株マザーファンド

■ 投資有価証券明細表 (2023年6月30日現在)

※下記明細表中の資産名・業種名の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認いただけます。

数量	時価	対純資産 比率 (%)	数量	時価	対純資産 比率 (%)
(単位：米ドル)			(単位：米ドル)		
Long positions	507,867,215	98.16			
<i>Transferable securities admitted to an official stock exchange listing and/or dealt in on another regulated market</i>	507,867,215	98.16			
Shares	507,867,215	98.16			
<i>Automobiles and Parts</i>					
198,469 MARUTI SUZUKI SHS	23,682,493	4.58			
<i>Banks</i>					
2,005,032 AXIS BANK	24,134,073	4.66			
1,700,376 HDFC BANK LTD	35,265,138	6.81			
3,758,469 ICICI BANK LTD	42,818,449	8.27			
2,472,479 STATE BANK OF INDIA	17,265,045	3.34			
<i>Chemicals</i>					
1,574,998 CHEMPLAST SANMAR LTD	8,727,777	1.69			
<i>Construction and Materials</i>					
1,111,339 LARSEN & TOUBRO LTD	65,956,234	12.74			
36,604 SHREE CEMENT	33,536,092	6.47			
215,231 ULTRA TECH CEMENT	10,657,966	2.06			
	21,762,176	4.21			
<i>Consumer Services</i>					
3,040,204 FSN E COMMERCE VENTURES LIMITED	5,507,008	1.06			
<i>Finance and Credit Services</i>					
297,358 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	10,228,763	1.98			
<i>Food Producers</i>					
43,068 NESTLE INDIA DEMATERIALISED	12,019,220	2.32			
<i>Industrial Engineering</i>					
317,025 ABB LTD	22,048,324	4.26			
118,754 TIMKEN INDIA LTD	17,092,463	3.30			
	4,955,861	0.96			
<i>Industrial Metals and Mining</i>					
1,782,419 HINDALCO INDUSTRIES	27,147,651	5.25			
208,397 SCHAEFFLER INDIA LTD	9,146,070	1.77			
7,421,983 TATA STEEL LTD	7,868,718	1.52			
	10,132,863	1.96			
<i>Industrial Transportation</i>					
231,958 EICHER MOTOR LTD	32,468,092	6.28			
1,261,095 MAHINDRA & MAHINDR	10,122,755	1.96			
	22,345,337	4.32			
<i>Investment Banking and Brokerage Services</i>					
411,136 HDFC ASSET MANAGEMENT COMPANY LTD	23,950,195	4.63			
1,567,813 HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LTD	11,504,967	2.22			
	12,445,228	2.41			
<i>Life Insurance</i>					
788,401 ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY LTD	12,920,699	2.50			
<i>Oil, Gas and Coal</i>					
524,030 RELIANCE INDUSTRIES LTD	16,290,451	3.15			
	16,290,451	3.15			
			<i>Personal Care, Drug and Grocery Stores</i>	16,074,241	3.11
			372,117 PHOENIX MILLS DS	7,091,366	1.37
			51,445 PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD	8,982,875	1.74
			<i>Personal Goods</i>	19,919,797	3.85
			11,924 PAGE INDUSTRIES LTD	5,472,035	1.06
			388,903 TITAN COMPANY LTD	14,447,762	2.79
			<i>Pharmaceuticals and Biotechnology</i>	11,120,370	2.15
			254,569 DIVI'S LABORATORIES LTD	11,120,370	2.15
			<i>Real Estate Investment and Services</i>	8,254,772	1.60
			1,380,472 DLF LTD	8,254,772	1.60
			<i>Software and Computer Services</i>	63,948,133	12.36
			2,570,832 INFOSYS TECHNOLOGIES	41,851,572	8.09
			211,208 L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	10,133,762	1.96
			166,147 TATA CONSULTANCY SERVICES	6,688,006	1.29
			382,654 TECH MAHINDRA LTD	5,274,793	1.02
			<i>Technology Hardware and Equipment</i>	8,120,290	1.57
			2,358,082 V GUARD INDUSTRIES	8,120,290	1.57
			Total securities portfolio	507,867,215	98.16

インド株マザーファンド

【英語表記変換表】

資産名	
Long positions	ロングポジション
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing and/or dealt in on another regulated market	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている譲渡可能な有価証券
Shares	株式
securities portfolio	投資有価証券

業種名	
Automobiles and Parts	自動車・自動車部品
Banks	銀行
Chemicals	化学
Construction and Materials	建設・資材
Consumer Services	消費者サービス
Finance and Credit Services	金融サービス
Food Producers	食品
Industrial Engineering	工業エンジニアリング
Industrial Metals and Mining	金属・鉱業
Industrial Transportation	工業用運輸業
Investment Banking and Brokerage Services	投資銀行業・ブローカーサービス
Life Insurance	生命保険
Oil, Gas and Coal	石油・ガス・石炭
Personal Care, Drug and Grocery Stores	パーソナルケア製品・ドラッグストア・食料品店
Personal Goods	パーソナル用品
Pharmaceuticals and Biotechnology	医薬品・バイオテクノロジー
Real Estate Investment and Services	不動産サービス
Software and Computer Services	ソフトウェア・コンピュータサービス
Technology Hardware and Equipment	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

中国株マザーファンド

第34期（2024年1月13日から2024年7月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンを上げることを目指します。 ■銘柄選定にあたっては、「事業が国の政策に沿っているか」、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「コーポレートガバナンス」の4項目を中心に、詳細な調査を行い厳選します。 ■中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する有価証券を組み入れることがあります。 ■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナ・インデックス （円換算ベース）		株式組入率 %	投資信託 組入率 %	純資産額 百万円
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
30期(2022年7月12日)	24,016	2.9	121.36	0.9	84.7	2.6	425
31期(2023年1月12日)	23,040	△4.1	116.61	△3.9	94.8	1.1	429
32期(2023年7月12日)	20,046	△13.0	105.00	△10.0	92.7	1.1	407
33期(2024年1月12日)	18,319	△8.6	96.48	△8.1	90.8	1.1	399
34期(2024年7月12日)	19,960	9.0	115.69	19.9	94.7	—	445

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナ・インデックス （円換算ベース）		株式組入率 %	投資信託 組入率 %
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2024年1月12日	18,319	—	96.48	—	90.8	1.1
1月末	17,506	△4.4	92.53	△4.1	90.8	1.1
2月末	19,187	4.7	100.80	4.5	91.3	1.0
3月末	18,814	2.7	102.43	6.2	90.9	0.9
4月末	20,573	12.3	113.70	17.9	91.1	0.9
5月末	20,527	12.1	117.08	21.4	94.6	—
6月末	20,185	10.2	115.60	19.8	95.2	—
(期末) 2024年7月12日	19,960	9.0	115.69	19.9	94.7	—

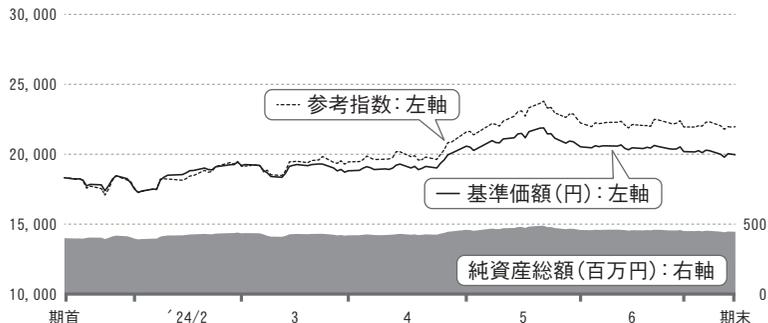
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年1月13日から2024年7月12日まで）

基準価額等の推移



期首	18,319円
期末	19,960円
騰落率	+9.0%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年1月13日から2024年7月12日まで）

当ファンドは、主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって、中長期的に市場を上回るリターンをあげることを目指しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・2月から4月中旬にかけて、中国政府が低迷する株式市場への支援強化を示唆したことや、中国人民銀行（中央銀行）による5年物LPR（最優遇貸出金利）引き下げなどが好感され、香港株式市場が上昇したこと
- ・4月下旬以降、中国証券監督管理委員会が香港の国際金融センターとしての地位向上に向けた支援策を発表したことや、中国人民銀行が住宅の過剰在庫整理を目的とした資金供給を発表したことなどが好感され、香港株式市場が大幅に上昇したこと
- ・期を通じて香港ドル高・円安となったこと

下落要因

- ・5月下旬以降、台湾を巡る地政学リスクや中国のデフレ懸念が高まったこと、中国と欧米諸国の通商対立を巡る不透明感が高まったことなどが嫌気され香港株式市場が軟調となったこと

▶投資環境について（2024年1月13日から2024年7月12日まで）

香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。また、為替市場では、香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、2月から4月中旬にかけて緩やかに上昇しました。中国政府が低迷する株式市場への支援強化を示唆したことなどが好感されたほか、春節（旧正月）連休中の消費関連支出が堅調であると伝わり、中国景気の改善期待が高まりました。また、中国人民銀行が住宅ローン金利の基準となる5年物LPRを引き下げたことも株価の押し上げ要因となりました。4月下旬以降も、中国証券監督管理委員会が中国本土と香港の株式相互取引（ストックコネクト）制度の拡充など香港の国際金融センターとしての地位向上に向けた支援策を発表したことや、中国人民銀行が住宅の過剰在庫整理を目的とした資金供給を発表したことなどが好感され、上昇ペースが加速しました。

5月下旬以降は、台湾を巡る地政学リスクや中国のCPI（消費者物価指数）などが市場の事前予想を下回り中国のデフレ懸念が高まったこと、中国と欧米諸国の通商対立を巡る不透明感が高まったことなどが嫌気され軟調となりましたが、期間を通してみると上昇となりました。

為替市場

米ドル・円は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことや、堅調な米経済指標を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）による早期の利下げ観測が後退したことなどから米ドル高・円安が進みました。3月には日銀がマイナス金利政策を解除しましたが、当面は低金利政策が続くとの見方などから米ドル高・円安基調は維持されました。その後も、日本の金融政策の正常化が円滑に進まないとの観測が強まる一方で米国景気は底堅く、日米金利差が開いた状況は続くとの見方から、米ドル高・円安基調となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じては香港ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年1月13日から2024年7月12日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

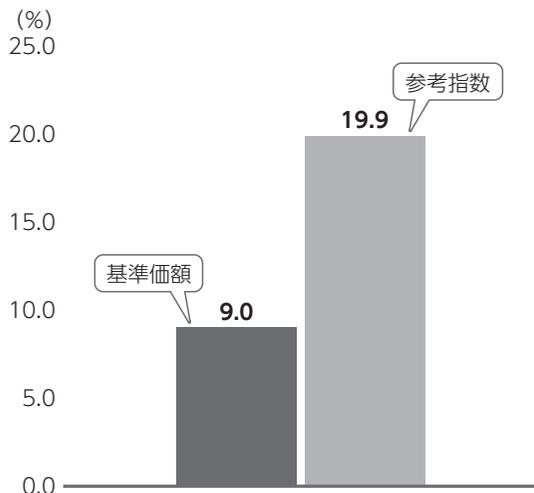
個別銘柄

成長性やバリュエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入替を積極的に行いました。期間中は、生命保険大手の中国人寿保険や、豚肉生産・加工大手で安定的な業績拡大が見込まれる万洲国際を購入しました。また、アナログ半導体の製造大手で、在庫サイクルの進展や海外製品からの代替需要の高まりなどを背景とした業績拡大が見込まれるSGマイクロを購入しました。

一方、さえない広告収入やAI関連事業での競争激化による収益性悪化懸念から百度（バイドゥ）を売却しました。有力タイトルが少なく当面の業績拡大は限定的との判断からゲーム開発大手の三七互娛ネットワーク科技集団も売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年1月13日から2024年7月12日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国における根強いインフレ圧力を背景にFRBによる利下げが後ずれすることは株式市場の下振れリスクとして残りますが、製造業の回復などに牽引され世界経済が底堅く推移する見込みであることは、香港など中国の株式市場にとって下支え要因になるとみています。

引き続き地政学リスクや中国における不動産市場の動向などが不安材料ですが、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国政府は景気浮揚に向けた取組みを積極化していることなどから、中国の企業業績見通しは改善に向かう見込みです。主要企業の業績拡大見通しに沿って株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年1月13日から2024年7月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	24円 (24) (0)	0.125% (0.123) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	8 (8) (0)	0.043 (0.042) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	27 (27) (0)	0.138 (0.138) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	60	0.306	

期中の平均基準価額は19,540円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年1月13日から2024年7月12日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 76	千アメリカ・ドル 119	百株 7	千アメリカ・ドル 92
	香 港	百株 3,648.5	千香港・ドル 4,675	百株 896.5	千香港・ドル 2,765
	中 国	百株 228 (62.94)	千オフショア・人民元 1,136 (-)	百株 700.16	千オフショア・人民元 1,663

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	香 港 L I N K R E I T	口 -	千香港・ドル -	口 5,760	千香港・ドル 203

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月13日から2024年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	239,431千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	403,079千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.59

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年1月13日から2024年7月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年1月13日から2024年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月12日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等		
			株 数	株 数		評 価	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円			
TAL EDUCATION GROUP- ADR	73	96	102	16,313	消費者サービス		
PDD HOLDINGS INC	19	12	167	26,585	一般消費財・サービス流通・小売り		
KE HOLDINGS INC-ADR	—	53	81	12,919	不動産管理・開発		
小 計	株 数 ・ 金 額	92	161	350	55,817		
	銘 柄 数 < 比 率 >	2銘柄	3銘柄	—	<12.5%>		
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円			
YUM CHINA HOLDINGS INC	9.5	—	—	—	消費者サービス		
KINGSOFT CORP LTD	200	—	—	—	メディア・娯楽		
WH GROUP LTD	—	1,750	871	17,761	食品・飲料・タバコ		
TENCENT HOLDINGS LTD	63	63	2,424	49,406	メディア・娯楽		
ZTE CORP-H	186	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
MEITUAN-CLASS B	21.3	21.3	247	5,039	消費者サービス		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	21	21	158	3,229	一般消費財・サービス流通・小売り		
JD.COM INC-CLASS A	3	82.5	881	17,956	一般消費財・サービス流通・小売り		
NETEASE INC	68	68	969	19,762	メディア・娯楽		
HAIER SMART HOME CO LTD-H	124	124	305	6,229	耐久消費財・アパレル		
KUAISHOU TECHNOLOGY	63	135	643	13,123	メディア・娯楽		
NONGFU SPRING CO LTD-H	58	58	201	4,101	食品・飲料・タバコ		
BAIDU INC-CLASS A	52	—	—	—	メディア・娯楽		
BEIGENE LTD	48	23	205	4,181	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
BYD CO LTD-H	10	10	241	4,919	自動車・自動車部品		
AIA GROUP LTD	134	—	—	—	保険		
H WORLD GROUP LTD	93	93	225	4,586	消費者サービス		

中国株マザーファンド

銘柄	柄	期首(前期末)		期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
TRIP.COM GROUP LTD		—	17	667	13,602	消費者サービス
CRRC CORP LTD - H		—	480	240	4,910	資本財
PICC PROPERTY & CASUALTY-H		680	900	819	16,709	保険
GREAT WALL MOTOR CO LTD-H		290	—	—	—	自動車・自動車部品
WEICHAI POWER CO LTD-H		330	490	603	12,302	資本財
SUNNY OPTICAL TECH		80	80	385	7,858	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		—	810	895	18,257	保険
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		800	800	870	17,738	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H		125	125	425	8,661	銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-H		125	125	139	2,848	金融サービス
AKESO INC		—	60	229	4,683	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,583.8	6,335.8	12,653	257,870	
(中国)		百株	百株	千円・千ユーロ・千人民元	千円	
SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A		161	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		115	115	592	12,970	資本財
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		7	7	1,023	22,405	食品・飲料・タバコ
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A		100	54	367	8,035	素材
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A		258	160	316	6,928	資本財
YANTAI JEREH OILFIELD-A		—	146	490	10,736	エネルギー
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A		—	44.8	267	5,866	資本財
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A		152	197.6	820	17,965	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHANGHAI BOCHU ELECTRONIC-A		11.36	15.9	267	5,851	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUPCON TECHNOLOGY CO LTD-A		75.16	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SG MICRO CORP-A		—	50	385	8,428	半導体・半導体製造装置
MANGO EXCELLENT MEDIA CO L-A		121	—	—	—	メディア・娯楽
37 INTERACTIVE ENTERTAINME-A		166	—	—	—	メディア・娯楽
SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A		33	—	—	—	素材
MUYUAN FOODS CO LTD-A		92.98	92.98	410	8,978	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,292.5	883.28	4,940	108,167	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	4,968.3	7,380.08	—	421,856	
		37銘柄	35銘柄	—	<94.7%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)		期末		組入比率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	%
LINK REIT		5,760	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	5,760	—	—	—	<-%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	5,760	—	—	—	<-%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

中国株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	421,856	94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,645	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	445,501	100.0

※期末における外貨建資産（445,209千円）の投資信託財産総額（445,501千円）に対する比率は99.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=159.11円、1香港・ドル=20.38円、1オフショア・人民元=21.892円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	445,501,230円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,102,203
株 式 (評 価 額)	421,856,093
未 収 配 当 金	2,542,934
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	445,501,230
元 本	223,197,765
次 期 繰 越 損 益 金	222,303,465
(D) 受 益 権 総 口 数	223,197,765口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,960円

※当期における期首元本額218,136,508円、期中追加設定元本額8,250,372円、期中一部解約元本額3,189,115円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン223,197,765円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2024年1月13日 至2024年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,837,206円
受 取 配 当 金	6,567,873
受 取 利 息	269,341
支 払 利 息	△ 8
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	30,694,545
売 買 益 損	67,701,073
売 買 損 益	△ 37,006,528
(C) そ の 他 費 用 等	△ 628,641
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	36,903,110
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	181,461,612
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,810,885
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,749,628
(H) 合 計 (D + E + F + G)	222,303,465
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	222,303,465

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アジア戦略日本株マザーファンド

第34期（2024年1月13日から2024年7月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主として日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>※アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>■非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数、配当込み)			株式組入率	純資産額
	円	騰落率	騰落	騰落	騰落率		
30期(2022年7月12日)	22,764	7.4%	3,047.53	△ 5.4	95.2%	365	
31期(2023年1月12日)	23,557	3.5	3,128.26	2.6	98.1	338	
32期(2023年7月12日)	27,006	14.6	3,693.41	18.1	97.5	368	
33期(2024年1月12日)	29,657	9.8	4,192.51	13.5	98.3	354	
34期(2024年7月12日)	35,714	20.4	4,922.99	17.4	97.8	393	

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数、配当込み)		
	円	騰落率	騰落	騰落率	株式組入率
(期首) 2024年1月12日	29,657	—	4,192.51	—	98.3%
1月末	30,394	2.5	4,288.36	2.3	98.5
2月末	32,319	9.0	4,499.61	7.3	98.0
3月末	33,829	14.1	4,699.20	12.1	97.3
4月末	33,189	11.9	4,656.27	11.1	97.0
5月末	33,595	13.3	4,710.15	12.3	97.7
6月末	34,919	17.7	4,778.56	14.0	97.2
(期末) 2024年7月12日	35,714	20.4	4,922.99	17.4	97.8

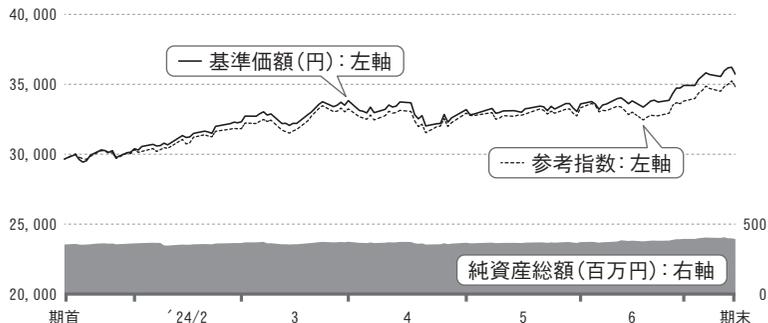
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年1月13日から2024年7月12日まで）

基準価額等の推移



期首	29,657円
期末	35,714円
騰落率	+20.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年1月13日から2024年7月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資しました。アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断しました。

上昇要因

- ・日本企業の持続的な業績改善が評価されたこと
- ・米ドル高・円安の進行
- ・ローツェ、三菱重工業、アシックスなどの株価が上昇したこと

▶ 投資環境について（2024年1月13日から2024年7月12日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月下旬にかけては、米国株高、米ドル高・円安進行したことに加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株は上昇基調が継続しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し、上昇幅が拡大しました。

4月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策変更への思惑の変動、中東情勢を巡る警戒感の増減など市場心理が状況によって変化する中、日銀の金融政策動向を見極めたいとの様子見ムードも加わり、もみ合う展開となりました。

6月下旬以降は、日米の長期金利が上昇したこと、米ドル高・円安が進行したことなどを背景に、金融関連株や外需関連株を中心に堅調な展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年1月13日から2024年7月12日まで）

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は95%以上としています。

業種配分

業績堅調な銘柄を中心に電気機器やその他製品、非鉄金属などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心に情報・通信業や小売業、株価上昇を受け利益確定売りを進めた食料品などのウェイトを引き下げました。

個別銘柄

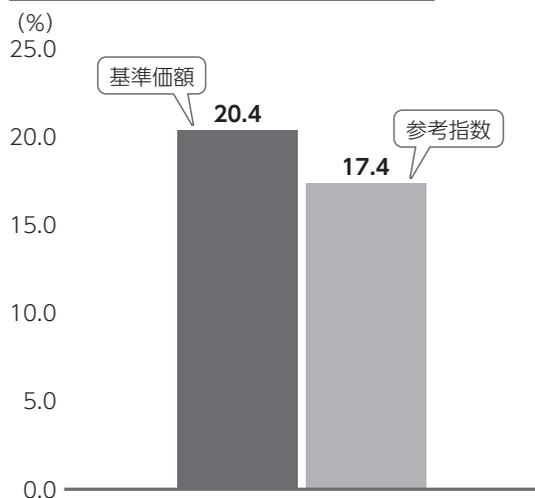
DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）分野を中心とした業績成長や事業ポートフォリオ改革の更なる進展が期待される日立製作所や、主力商

材のグローバル展開による中長期成長力が評価されるタカラトミー、生成AI関連銘柄としての業績成長期待が高まったフジクラなどを購入しました。

その一方、ソフトウェアの仕入れコスト上昇による短期業績への懸念が広がったインターネットイニシアティブや、円安進行による業績影響が懸念されるパルグループホールディングス、株価上昇を受け利益確定売りを進めた山崎製パンなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年1月13日から2024年7月12日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

株式組入比率は90%台後半を予定しています。2024～2025年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。

個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年1月13日から2024年7月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	17円 (17)	0.052% (0.052)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	17	0.052	

期中の平均基準価額は32,808円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年1月13日から2024年7月12日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株 32.3 (16.7)	千円 133,264 (-)	千株 85.1	千円 162,370

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月13日から2024年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	295,635千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	363,618千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.81

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年1月13日から2024年7月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株 式	百万円 133	百万円 7	% 5.8	百万円 162	百万円 14	% 8.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	190千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	16千円
(c) (b) / (a)	8.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年1月13日から2024年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (-)			
サカタのタネ	0.1	-	-
建設業 (1.2%)			
ライト工業	1.2	-	-
九電工	0.9	0.8	4,591
食料品 (2.2%)			
山崎製パン	1.1	0.4	1,385
寿スピリッツ	1.3	0.2	394
アサヒグループホールディングス	0.2	-	-
味の素	0.8	0.7	4,351
ニチレイ	0.8	0.4	1,437
東洋水産	0.3	0.1	977
繊維製品 (1.4%)			
セーレン	2.1	2.3	5,533
ゴールドウイン	0.2	-	-
パルプ・紙 (0.5%)			
レンゴー	2.7	1.8	1,812
化学 (7.2%)			
大阪ソーダ	0.2	0.3	3,387
信越化学工業	1	1	6,621
東京応化工業	-	0.6	2,632
アイカ工業	1.2	1	3,540
トリケミカル研究所	0.5	0.5	2,107
日油	0.5	0.4	923
富士フイルムホールディングス	0.5	1.1	4,191
ファンケル	1	-	-
クミアイ化学工業	0.5	-	-
ユニ・チャーム	0.6	0.8	4,240
医薬品 (3.3%)			
アステラス製薬	1.5	-	-
ロート製薬	0.8	-	-
第一三共	1.1	2.1	12,572
ガラス・土石製品 (4.6%)			
日東紡績	-	0.1	615
MARUWA	0.3	0.3	12,030
ニチアス	1.1	1.1	5,219

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.7	0.1	345
非鉄金属 (2.3%)			
フジクラ	-	1.4	4,655
S W C C	1.2	0.9	4,090
機械 (10.8%)			
ディスコ	0.2	0.1	6,253
ローツェ	0.3	0.2	6,080
荏原製作所	-	1	2,419
ダイキン工業	0.2	0.1	2,319
栗田工業	-	0.3	2,106
ダイフク	0.8	0.7	2,108
C K D	0.7	0.7	2,289
竹内製作所	1.1	1.1	6,336
アマノ	0.8	0.8	3,348
ホンザキ	0.4	0.4	1,963
三菱重工業	0.6	3.4	6,267
スター精密	0.3	0.1	213
電気機器 (16.5%)			
イビデン	0.5	0.3	2,021
ミネベアミツミ	0.6	0.8	2,851
日立製作所	-	3.5	12,953
富士電機	0.6	0.4	3,724
日本電気	0.6	0.7	9,250
富士通	-	0.6	1,554
ルネサスエレクトロニクス	1.1	0.6	1,925
アンリツ	1.3	-	-
ソニーグループ	0.5	0.8	12,108
アドバンテスト	0.8	0.4	2,584
キーエンス	-	0.1	7,424
レーザーテック	0.1	-	-
スタンレー電気	0.1	-	-
日本セラミック	0.9	-	-
東京エレクトロン	0.1	0.2	7,140
輸送用機器 (7.2%)			
デンソー	2.5	2.2	5,679
川崎重工業	-	0.6	3,433

アジア戦略日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
トヨタ自動車	5	4.3	14,078	
本田技研工業	—	0.5	851	
スズキ	0.8	2	3,761	
精密機器 (1.1%)				
テルモ	0.8	1.6	4,362	
HOYA	0.1	—	—	
メニコン	0.5	—	—	
その他製品 (5.5%)				
バンダイナムコホールディングス	1	1.1	3,580	
タカラトミー	—	0.9	2,871	
TOPPANホールディングス	0.4	0.9	4,084	
アシックス	0.9	3.2	8,204	
オカムラ	1.3	1	2,255	
陸運業 (0.2%)				
西日本旅客鉄道	0.3	0.2	588	
空運業 (0.2%)				
ANAホールディングス	0.6	0.3	914	
情報・通信業 (7.1%)				
NECネットエスアイ	—	0.8	1,977	
エムアップホールディングス	1.5	1.1	1,558	
テクマトリックス	0.4	0.8	1,664	
GMOペイメントゲートウェイ	0.3	0.1	912	
インターネットイニシアティブ	1.7	0.8	2,088	
野村総合研究所	0.5	0.1	467	
シンプレクス・ホールディングス	1	0.6	1,645	
JMDC	0.4	—	—	
電通総研	0.6	0.1	526	
BIPROGY	0.8	0.6	2,742	
ビジョン	0.9	—	—	
U-NEXT HOLDINGS	—	0.5	2,130	
日本電信電話	50.4	14.7	2,332	
東宝	0.4	0.3	1,351	
ソフトバンクグループ	—	0.7	7,976	
卸売業 (5.6%)				
円谷フィールズホールディングス	0.4	—	—	
マクニカホールディングス	0.5	—	—	
シップヘルスケアホールディングス	1.5	1.1	2,497	
伊藤忠商事	1.7	1.6	12,752	
サンリオ	0.6	1.9	6,163	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
小売業 (4.8%)				
エービーシー・マート	—	1.3	3,639	
ゲオホールディングス	1.4	—	—	
パルグループホールディングス	2.4	1.3	2,206	
マツキヨココカラ&カンパニー	1.5	0.3	733	
JAPAN EYEWEAR HOLDINGS	—	0.7	2,078	
良品計画	1	1	2,640	
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.3	1.1	4,316	
サイゼリヤ	0.5	0.5	2,935	
銀行業 (6.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10.2	9.6	16,800	
みずほフィナンシャルグループ	2.2	2.1	7,156	
証券・商品先物取引業 (0.8%)				
SBIホールディングス	0.2	0.4	1,612	
野村ホールディングス	—	1.6	1,525	
保険業 (4.4%)				
第一生命ホールディングス	0.9	1.3	5,905	
東京海上ホールディングス	1.1	1.8	11,124	
その他金融業 (1.1%)				
プレミアアグループ	1.8	2	4,378	
不動産業 (0.3%)				
日本駐車場開発	5.3	4.8	1,041	
サービス業 (5.3%)				
オリエンタルランド	0.6	0.5	2,301	
ラウンドワン	3.1	3.3	2,778	
リゾートトラスト	0.7	0.5	1,219	
リクルートホールディングス	0.8	1.1	10,448	
ベルシステム24ホールディングス	1.2	0.6	894	
ストライク	0.3	0.2	899	
ペイカレント・コンサルティング	0.5	—	—	
GENDA	0.5	—	—	
M&A総研ホールディングス	0.6	—	—	
応用地質	0.2	0.7	1,852	
合 計	株数・金額		千株	千株
	銘柄数<比率>		153.1	117
			102銘柄	97銘柄
			<97.8%>	

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

アジア戦略日本株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	384,838	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,716	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	395,555	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	395,555,651円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,250,133
株 式 (評 価 額)	384,838,760
未 収 入 金	2,294,058
未 収 配 当 金	172,700
(B) 負 債	2,197,537
未 払 金	2,197,537
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	393,358,114
元 本	110,140,622
次 期 繰 越 損 益 金	283,217,492
(D) 受 益 権 総 口 数	110,140,622口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	35,714円

※当期における期首元本額119,542,253円、期中追加設定元本額2,350,867円、期中一部解約元本額11,752,498円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン110,140,622円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年1月13日 至2024年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,530,883円
受 取 配 当 金	3,528,514
受 取 利 息	1,811
そ の 他 収 益 金	688
支 払 利 息	△ 130
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	65,306,512
売 買 益	80,210,234
売 買 損	△ 14,903,722
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	68,837,391
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	234,978,470
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 26,247,502
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,649,133
(H) 合 計 (D + E + F + G)	283,217,492
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	283,217,492

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。